

令和4年度

最上総合支庁運営プログラム

令和4年8月
最上総合支庁

令和4年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和4年度 最上総合支庁 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

施策の推進方向と主な取組み

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人	2,035人			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムについては、事業の周知拡大や効果的な展開とともに、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染防止に配慮したプログラムの展開が必要
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成については、新型コロナの拡大により地域活動の縮小がみられることから、感染対策に留意したうえでの活性化が必要
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進については、新型コロナにより実施できなかった事業もあることから、感染対策をとったうえでの対応が必要
- ・多様化する自然環境学習に対応し、「遊学の森」で参加者の安全に配慮した森づくり活動の指導を行う人材が減少
- ・中・高校生等の若者（特に女子）が地元で働く意識の醸成と更なるキャリア教育の推進
- ・移住・定住の推進体制の強化については、新型コロナにより首都圏在住者等において地方への移住への関心が高まっていること等の機会をとらえ、最上地域が一体となった移住者を惹きつける事業の展開が必要

（対応）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム事業の効果的展開
⇒企業や団体等への新たな周知の機会を設けるとともに、事業効果の測定のための調査等を実施。プログラムについては、オンラインの活用等安全・安心のための対策をとったうえでの開催を徹底
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成
⇒市町村と連携して事業を周知し、地域資源の魅力を発掘し磨き上げ、郷土愛の醸成や次世代に地域の魅力や誇りを伝えていく団体等の活動が着実に実行されるよう支援
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進
⇒関係町等と連携し、新型コロナ対策を講じたうえで最上小国川清流未来振興計画に沿った事業を着実に実施
- ・森を守り、育て、暮らしに活かす、森づくり活動指導者の養成
⇒指導者養成講座による新たな人材の育成、遊学の森施設利活用促進のためのオリジナル体験プログラムの開発

<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の地元企業の理解の促進と高校生の地元で働き暮らすイメージの喚起 ⇒学校や企業との連携を強化し、引き続き、企業の採用力向上を図るための人材育成、若者と教員並びに保護者の地域企業の理解促進 ・移住・定住の推進体制の強化 ⇒新たにふるさと最上くらし館（仮）事業において暮らし連携推進員（仮）を配置するなど、ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内各市町村と連携を強化し、最上地域一体となった移住・定住事業を展開

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
新庄・最上ジモト大学推進事業費	400 (400)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地元地域を学ぶプログラムを実施
最上の魅力発見発掘支援事業費	586 (938)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援
最上小国川清流未来振興事業費	1,500 (1,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
遊学の森づくり推進事業費	371 (371)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森づくり活動指導者養成講座開催（4回予定） ・遊学の森オリジナル体験プログラムの開発（検討会2回、ワークショップ1回予定）
最上の産業人材育成地域定着促進事業費	736 (536)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・小中学校教員の地元企業見学会及び従業員等との意見交換会を実施（1回予定） ・地元で働く若手社員が高校生に仕事の魅力を語る「特別授業」の開催（管内全7校予定） ・高校生の保護者を対象とした就職に関するセミナーの開催（2校予定） ・地域企業の若者定着事業への参画を促すデジタルリーフレットの作成【新規】
ふるさと最上移住定住地域一体展開事業費	442 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・最上地域の実情に詳しく移住に関するノウハウを持つ「暮らし連携推進員（仮）」を配置し、各市町村の受入体制等を支援
計	4,035 (3,745)		

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人	5人			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の「やまがた縁結びたい」や市町村の結婚支援者の活動を成婚に結び付けるためには、市町村の結婚支援者の人材育成と、県の「やまがた縁結びたい」の登録者数の増による市町村の枠を越えた広域的な交流や活動の場が必要 ・ 若者、特に若手女性の人口減少が進んでいる中、女性が地域で暮らし活躍しやすい環境づくりと、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進が必要 ・ 安心して子どもを産み育てられる最上地域とするため、地域が一体となって子育てを応援する気運の醸成や、発達障がい児等への支援が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 ⇒「やまがた縁結びたい」のスキルアップや市町村結婚支援員の「やまがた縁結びたい」への登録推進と掘り起こしのための「やまがた縁結びたい」人材育成セミナーや懇談会等の開催 ・ 女性の活躍しやすい環境づくりや、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進 ⇒誰もが主役・輝く最上のひとつづくりシンポジウムの開催（女性が地域で暮らし活躍しているための気づきを支援） ⇒管内企業の管理者向けの女性活躍、ワーク・ライフ・バランス推進に関する研修会の開催（企業における取組みを促進） ・ 子育て応援の気運の醸成、発達障がい児等への支援 ⇒「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の展開（子育て世帯向けイベント等の開催、支援者向け研修会の実施及び子育て支援情報の発信） ⇒小児科医師や公認心理師等による保育所等での発達障がい児等対応に関する指導・助言等
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業費	153 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 最上地域で結婚を望む男女の希望を叶えるため、ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の登録拡大を図るための人材育成セミナーや懇談会の開催
誰もが主役・輝く最上のひとつづくり事業費	148 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 最上地域で様々な活動を行っている女性をゲストに迎えて、「誰もが主役・輝く最上のひとつづくりシンポジウム」の開催
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	261 (261)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 小児科医や公認心理師等が保育所等を訪問し、発達障がい児等への個別的な関わりについて指導・助言を行う巡回相談の実施 ・ 個別支援計画作成研修及び事例検討の実施 ・ 支援内容の共有と日々の保育での活用のための支援事例シート作成
発達障がい者支援体制整備事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 発達障がい児(者)に対する早期支援体制の強化のため、ICTを活用した発達障がい早期地域コンサルティング事業による公認心理師等の発達相談や発達検査の実施 (本庁予算・ゼロ予算事業)
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 最上地域に設置された「やまがたハッピーサポートセンター最上支所」を拠点に結婚を望む男女のマッチングを実施

			・「やまがた縁結びたい」のスキルアップのための講座の開催（本庁予算・ゼロ予算事業）
子育て県民運動推進費	292 (292)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催、子育て応援イベント等の開催、子育て支援者向け研修会の実施、専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信（本庁予算）
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	100 (100)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・企業の経営者等を対象にした女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催（本庁予算）
企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組みの拡大（本庁予算・ゼロ予算事業）
計	954 (653)		

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）					
	基準値（R1年度）：277戸					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	488戸	555戸	622戸	689戸	757戸
	実績値	344戸	564戸			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪を含めた高齢者の生活支援等を担う拠点の形成を市町村に提案しているが、そのような拠点の形成は少数にとどまる。 ・道路除雪は、道路交通の確保を目的に実施しているが、高齢者住宅等においては家屋等前の間口除雪の負担が大きい。 ・高齢者など交通弱者の通院、買物等の移動手段確保に向けて、バス路線をはじめ適切な交通網の整備を図っていくことが必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う地域拠点の創設支援 ⇒市町村との意見交換等を行いながら、除雪等高齢者の生活支援を担う仕組みの構築に向けて更なる検討を促進 ・地域の経済活動と日常生活の安定を図るための流雪溝整備の推進 ⇒冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪と間口除雪が容易にできるような流雪溝など、消流雪施設の整備を促進させるための政府への働き掛け、市町村流雪溝整備事業との連携・支援の強化、沿線の地域住民への利用ルールの周知 ・市と町村の役割分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築 ⇒新県立新庄病院移転等に対応した最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進
--

【令和4年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
雪に強いみちづくり事業費	241,035 (308,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備や除雪を考慮した道路空間の確保を図る。 (本庁予算)
道路除雪費	898,354 (761,483)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域経済活動と日常生活の安定を図るため、冬期道路交通の確保を図る。 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みの推進 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援 ・生活交通の改善に向けた検討や実証運行等を行う市町村に対する支援 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	1,139,389 (1,069,483)		

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値（R1年度）： 3,625人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,985人	4,345人 (4,850人)	4,705人 (5,210人)	5,065人 (5,570人)	5,425人 (5,930人)
	実績値	4,490人	5,300人			
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値（H26～30年度平均）： 17.3%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	27.8% (直近値)	—			
K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値（R1年度）： 6箇所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所	12箇所
	実績値	6箇所	6箇所			

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・住民のニーズに応じた医療・介護・福祉サービスを提供するため、患者情報の共有を可能とする「もがみネット」の普及促進や、医療・介護多職種連携に関わる人材の育成支援による医療機関相互、医療機関と介護施設等との連携促進と、新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備による相談体制の充実が必要
- ・医師・看護師等の医療従事者が不足していることから、最上地域での就業に結び付けるための若者への環境づくりによる医療系学校への進学者の確保に加え、即効性のある施策による地元就業の促進が必要
- ・介護人材の確保・定着のため、多様な介護職員の確保と介護職員の離職防止が必要
- ・高齢者の介護予防・生活支援の充実を図るため、市町村における「住民主体の通いの場」の整備支援が必要
- ・最上地域は胃がん、脳梗塞による死亡率が高く、これら生活習慣病の予防には幼児期から高齢者まですべての世代での健康に配慮した食習慣の醸成が必要
- ・最上地域の1日の食塩摂取量は、県目標の「8g」に対し、「9.8g」と高く、生活習慣病予防の取り組みの一つとして減塩への取り組みが必要

（対応）

- ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
⇒「もがみネット」の利便性向上のため、参加機関と県立新庄病院間の画像、データ情報の双方向化運用を本格的に実施するとともに、双方向化運用の利用拡大に向けた取組みを実施
⇒医療・介護多職種連携の要となる入退院支援担当者、介護支援専門員のスキルアップ向上の支援
- ・医療・介護・福祉に係る相談体制の充実
⇒新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備検討のため、在宅医療・介護連携拠点準備専門部会において、引き続き、拠点の概要を整理するとともに、それに伴い必要となる人員の選定、人件費などの市町村の費用負担、運営主体などについて具体的に調整
- ・医療従事者の不足及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
⇒関係機関と連携し県外で勤務する最上地域出身医師へ直接訪問し最上管内での勤務を働きかける「もがみカムバックドクター事業」の実施
⇒県外在住の看護職員を対象とした「お試しUターン旅費支援事業」や最上管内の新任期の看護職員を対象とした人脈づくりの支援の場「ナスカフェ」について、新たに看護学生を対象に加え実施するとともに、最上地域をエリアとした看護師のスキルアップを推進するための研修体系を構築
⇒小中高生への動機付け学習会等の開催、希望者を対象に継続的に情報提供するフォローアップ事業により、医療系学校へ進学するにあたっての情報発信を実施
⇒もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会の運営により看護師の確保・育成及び定着を推進
⇒関係機関（最上地域保健医療対策協議会等）と連携した医療人材の確保、育成、定着の推進（最上地域の病院及び公立診療所を紹介するパンフレット「もがみの医療」を全国の医科系大学、最上地域出身医師等へ送付）
- ・多様な介護職員の確保及び介護職員離職防止
⇒小中高生向けの介護の仕事体験学習会の他、もがみ介護人材確保ネットワーク協議会を通じてハローワークや介護事業所等と連携して介護の仕事の魅力を伝えるイベント「福祉のしごとフェア in 新庄」を開催
⇒介護職員の早期離職を防止するため、若手介護職員が集い、仕事の魅力ややりがいについて語り合う「ケアワークトーキング（仮称）」を開催
- ・「住民主体の通いの場」の整備支援
⇒地域内で生活支援等に係る話し合いを進める地区を把握し、介護予防サービスの実施を想定

して進められるよう、情報提供及び支援を実施 ⇒「福祉型小さな拠点」を整備済みの市町村から、未整備の市町村に対し、そのメリットや整備・運営支援のノウハウを伝える「生活支援コーディネーター情報交換会」を開催 ・健康づくりに関する情報発信・啓発 ⇒住民への情報発信のため「おいしい適塩ランチ」の継続実施と飲食店等への拡大（適塩意識の向上による食塩摂取量の低減） ⇒子育て世代、子どもへの情報発信のため、管内保育所等の「適塩メニュー」等のレシピ動画をホームページに掲載 ⇒職場における健康増進の取組強化のため、事業所に健康情報の提供を行うとともに、健康づくりの取組みが不十分な事業所への重点的な啓発を実施

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	634 (595)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生への動機付け学習会等の開催、継続的なフォローアップによる医療人材確保のための情報発信、関係機関の連携による看護師・介護人材の確保、育成、定着の促進、「もがみカムバックドクター事業」の実施 ・「お試しU！Jターン旅費支援事業」、人脈づくり支援「ナスカフェ」の実施、最上地域をエリアとした看護師のスキルアップの研修体系の構築 ・小中高生へ介護職の魅力を発信する学習会や若手介護職員交流会の開催
すこやか・安心地域づくり推進事業費	3,550 (3,550)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の取組みへのオーダーメイド支援 ・支援体制構築を検討する市町村への支援 (本庁予算)
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	10,620 (12,857)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・配食や移動等を支援する「担い手の養成講座」の開催 ・「通いの場」等と「担い手養成講座」受講生とのマッチングセミナーの開催 ・高齢者地域支え合い活動の立上げ支援 (本庁予算)
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	268 (251)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代、子どもへの情報発信 市町村と連携した食育レシピ動画の作成 ・住民への情報発信 飲食店に配置した健康情報板による情報提供事業 所向け健康情報のメール配信
地域医療連携推進事業費	250 (250)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・「もがみネット」の利用促進及び医療・介護多職種連携の推進 (本庁予算)
医師確保対策費	214 (172)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生を対象とした地域医療実習受入事業の実施 (本庁予算)
看護師確保対策費	248 (248)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー（医療現場見学会）の開催 (本庁予算)
計	15,741 (17,923)		

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人	96人			
K P I	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	334人 （直近値）	—			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・意欲ある新規就農者の確保・育成とともに、農業経営の法人化や経営改善など経営発展に意欲があり、地域農業をけん引する担い手（経営体）の育成が必要
- ・若者に対し「林業」という職業の情報提供が十分でなく、林業事業体が単独で募集しても申込者が少ない状況
- ・デジタル化等を見据えた新事業への展開や新技術の開発に向けた支援、並びにこれらを担う高度な産業人材の育成・確保が必要

（対応）

- ・新規就農者の確保・育成と地域農業をけん引する経営体の育成・発展支援
⇒関係機関との連携による就農意識の喚起から就農・定着までの各段階に応じたきめ細かな支援の実施
⇒農業経営・就農支援チーム及び実践チームによる就農と経営に対する総合的なサポートの実施
- ・「林業」に関する情報提供
⇒中高生への職業の紹介及び体験
- ・県・林業事業体の連携強化
⇒林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催
⇒林業労働災害防止に向けた安全指導の実施
- ・産学官連携による地域企業の技術力・経営力の強化
⇒新ビジネス創出に向けた企業間交流を促進させる先進企業等によるセミナーの開催
⇒山大や鶴高専等の研究シーズを提供する「最上夜学」の（オンライン等）開催
- ・地域企業の採用力向上や教育機関と連携した産業人材育成・確保
⇒地域企業をはじめ市町村や山大・鶴高専等の関係団体と連携した生徒や学生向けキャリア教育の支援

【令和4年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
地域中小企業連携 促進事業費	848 (848)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング機会の創出、商談会(「ビジネスマッチ東北」等)への参加 ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師とした経営者向けセミナー(イブニングサロン等)の開催 ・山大や鶴高専の研究シーズの提供、情報交換する場となる「最上夜学」の開催 <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保 対策事業費	1,399 (1,399)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けの就労に係るアンケートの実施【新規】 ・オンラインを活用した学生や地元企業が参加しやすい職業体験の構築【新規】 ・オールもがみインターンシップガイドブックによるハイブリッド型インターンシップの実践 <p>(本庁予算)</p>
計	2,247 (2,247)		

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
	基準値 (H30年度): 164 千m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 千m ³	210 千m ³	220 千m ³	230 千m ³	240 千m ³
実績値	172 千m ³ (直近値)	—				

【令和4年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入や林道等の路網整備による効率的な施業体制の整備が必要 ・地域材の情報共有が十分でなく、引き続きニーズに対応した情報提供、サプライチェーンの構築の促進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量の拡大 ⇒高性能林業機械の導入及び作業道等の路網整備の支援 ・地域材を活用した新たな需要創出 ⇒地域材を活用した構造材(梁、桁)、内装材、家具等の情報発信の推進 ・素材生産から流通、加工、製品までのマーケットインサプライチェーンの構築 ⇒最上版サプライチェーンの構築

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
林業・木材産業 成長産業化促進 対策事業費	8,732 (44,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(9.3ha) ・森林作業道整備(2,700m) (本庁予算)
合板・製材・集 成材生産性向 上・品目転換促 進対策事業費 (R3補正)	57,406 (47,662)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(28.6ha) ・森林作業道整備(1,084m) ・高性能林業機械導入(4台) (本庁予算)
計	66,138 (92,162)		

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目（6品目）の販売額					
	基準値（H27～R1平均）：30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円	29.4億円			
	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計）					
	基準値（H30・R1年度平均）：2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	3件	7件			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要園芸6品目では、生産者数は高齢化等により頭打ち傾向、露地品目が多く気象変動等の影響を受けやすいため作柄が不安定 ・生産者の高齢化や食品表示の表示項目の増加による負担増により、農産物を利用した商品開発等に向けた取組者数及び取組件数が鈍化 ・農商工連携及び農観連携による付加価値を高める事業化の推進を図ることが必要 ・肉用牛一貫経営において、繁殖部門と肥育部門の飼養管理の違いを認識し、繁殖雌牛の繁殖周期に応じた的確な管理を行うことが必要 ・最上産きのこのブランド化のさらなる強化を図ることが必要 ・最上産きのこの生産拡大、高付加価値化、省力化に向けた施設整備が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手生産者の栽培技術向上、大規模経営体の育成、高品質安定生産技術の普及
--

⇒若手生産者組織の活動活性化と早期技術習得の支援による農業経営の確立、栽培技術の「見える化」による中核・若手生産者への技術継承
 ⇒省力化技術の普及等による大規模経営体の育成
 ⇒新品種・病害虫対策技術等の導入、気象変動対策技術の検討による高品質安定生産の促進
 ・新たな商品開発等による農産物の利用拡大
 ⇒農産物の利用拡大に取り組みたい生産者の掘り起こし、生産者のニーズに合わせた支援、商品化に向けたきっかけづくりの提供
 ⇒農林漁業者と2次・3次産業の事業者とのマッチング支援
 ・持続可能な畜産経営の確立
 ⇒肉用牛の繁殖雌牛の繁殖周期に応じた管理・肥育経営の作業効率化に向けた指導及び自給飼料生産性向上指導
 ・最上産きのこの生産技術・販売力の向上
 ⇒きのこの生産技術研修会の開催
 ⇒きのこの消費拡大に向けたきのこメニューのPR
 ・最上産きのこの生産量の増加
 ⇒特用林産物の生産基盤・加工施設等の整備の支援

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	560 (560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 気象変動対策技術の検討(大玉トマト)【新規】 栽培技術の「見える化」による中核・若手生産者への技術継承(ミニトマト) 生産の効率化と大規模生産者の育成による生産量の増加(にら) 課題解決と栽培技術の高位平準化によるブランド力の向上(にら) <p>(本庁予算)</p>
6次産業化総合推進事業費	775 (805)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 産地直売所の魅力アップ支援 地域資源としての農産物等の情報発信 もがみの農産物等の販売促進 販売チャネルの多角化に向けた取組み支援【新規】 <p>(本庁予算)</p>
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	877 (847)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤安定化のための取組み 次世代への普及・継承に向けた取組み 地域資源のブランド化のための取組み <p>(本庁予算)</p>
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,668 (1,690)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズの高い山菜の産地強化のため、品質・収量性の高い山菜のオリジナル品種の開発 最上地域の地域資源や気象条件を活かした園芸作物振興のための技術の組立て・実証等 <p>(本庁予算)</p>
畜産総合振興費	322 (322)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 優良子牛・高品質肥育牛生産に向けた現地指導【拡充】 酪農生産性向上に向けた現地指導 養豚経営における環境対策指導 草地生産性回復・向上技術の現地実証

			(本庁予算)
山の幸総合対策事業費	159 (159)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上産きのこの生産技術・販売力を向上するための研修会の開催や地域の料理店等と連携したきのこメニューのPRなど (本庁予算)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業費	56,650 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・特用林産加工施設等整備(1箇所) (本庁予算)
計	61,011 (4,383)		

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
		基準値(H30年度): 2,626千人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※1	2,760千人	2,800千人
	実績値	1,508千人	—			
	外国人旅行者受入数					
		基準値(H30年度): 18,440人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※2	37,000人	43,000人
	実績値	6,836人	181人 (速報値)			
	産地直売所の販売金額					
		基準値(H30年度): 4.3億円				
		R2	R3	R4	R5	R6
指標値	4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円	
実績値	4.2億円	4.0億円				

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR東日本南東北重点販売、東北中央自動車道開通等を契機とした誘客促進、マイクロツーリズムなどウィズコロナ・ポストコロナにおいて変化する観光需要の取込み、インバウンドの回復に備えた受入態勢の整備が必要 ・ 最上地域には、魅力ある農産物が数多くあるが、生産者とそれを扱う産地直売所は小規模組織が多く、地域の魅力の発信拠点となる産地直売所の情報発信が乏しい。 ・ ウィズコロナ・ポストコロナ時代の販路開拓として、販売チャネルの多角化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘客企画の展開、旅行商品の造成・販売の促進 ⇒管内市町村等が実施する誘客企画への支援、旅行会社に対する旅行商品造成に対する助成の拡充、冬の観光ルートの磨き上げ、マイクロツーリズムを意識した近圏等との広域連携企画の実施 ・ 受入態勢の整備 ⇒インバウンド再開に向けたガイドの育成及びアドベンチャーツーリズムに関するコンテンツの磨き上げ ・ 産地直売施設の売上向上 ⇒販売力強化と取扱いアイテムの充実に係る支援を行うとともに、オンラインを活用した情報発信の強化及びeコマース等による販路開拓につなげるための勉強会等、販売チャネルの多角化に向けた支援を実施
--

【令和4年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
観光振興推進事業費	2,928 (2,928)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を展開
地域広域観光推進事業費	582 (582)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・隣接する秋田県雄勝地域、宮城県大崎地域と連携した観光誘客活動による広域観光の推進 (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費 (再掲)	775 (805)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・産地直売所の魅力アップ支援 ・地域資源としての農産物等の情報発信 ・もがみの農産物等の販売促進 ・販売チャネルの多角化に向けた取組み支援 (本庁予算)
計	4,285 (4,315)		

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値（R 1 年度）：44%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%	44%			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最上地域の高規格道路はミッシングリンクが多く、供用率が低い ・最上地域の新たな核となる「道の駅」については、各市町村及び地域の合意形成が必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道十字連携軸の整備促進に向けた一層の機運醸成 ⇒「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催 ⇒政府の施策等に対する提案、中央省庁への要望活動 ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進 ・最上地域の新たな核となる「道の駅」の整備の促進 ⇒新庄インターチェンジ付近道の駅（仮称）検討会への参加、市町村及び民間による「道の駅」整備の具体的検討に必要な情報提供
--

【令和4年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	574 (574)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路の整備促進に向け、地域が一丸となり、一層の盛り上がり機運醸成を図る。 ・最上地域の新たな核となる「道の駅」について、設置者となる市町村や民間団体等と合同で検討する。
道路改築事業費	100,000 (10,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高速交通ネットワークのアクセス向上とともに、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じる。 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
計	100,574 (10,574)		

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）：78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8% (92.0%)	88.9% (93.0%)	91.9% (94.0%)	95.0%
	実績値	89.5%	89.6%			

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上のため、地域住民の防災意識の向上と共助体制の強化が必要 ・雪下ろしや除雪作業中における人的被害が多発しており、雪害事故防止に向けた取組みが必要 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池の早急な防災減災対策が必要 ・要配慮者利用施設において、避難確保計画の策定が義務化されていることから、未策定の施設への支援が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフト一体となった防災対策の推進など、8市町村の連携・協働による地域全体の防災力強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域住民に対する防災知識の普及啓発及び自主防災組織の設立・活性化に向けた支援 ⇒安全で正しい雪下ろし作業等を学ぶための研修会の開催 ⇒農業用ため池を対象とした耐震工事等の推進及びハザードマップの活用や点検指導等による地域防災力の向上 ⇒避難確保計画未策定の施設について研修会を開催し、計画策定を促進

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上地域防災対策推進事業費	191 (285)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・住民や自主防災組織を対象にしたセミナー、防災ワークショップの開催 ・雪害事故防止研修会の開催【新規】
流下能力向上・持続化対策事業	228,963 (4,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・河道掘削、支障木伐採に加え、堆積土砂の発生源対策としての床止工を実施し、持続可能な河川管理を行い、防災・減災を推進する。 (本庁予算)
防災減災事業費	217,000 (259,600)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施 ・関係市町村及び地元関係者と連携したハザードマップの周知や点検指導等の実施 (本庁予算)
計	446,154 (263,885)		

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基	21基			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により発生するチップやペレット等の原材料となる低質材（C・D材）の安定確保 ・コロナ禍において、管内のイベントも中止や縮小となる中、イベントの機会を捉えてパネル展示及び啓発活動を実施したが、コロナ禍前よりも集客力がなく、多くの方へ効果的に情報発信することが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チップやペレット等の原材料の確保 ⇒材の搬出経費に対する支援 ・多くの方へ効果的な情報発信の強化 ⇒ウィズコロナを見据えて、集客イベントでの啓発活動を継続 ⇒再生可能エネルギーを導入している方の体験をとおした情報やw e b サイト等を活用した情報発信を新たに実施

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
エネルギー戦略 推進事業費	109 (109)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域エネルギー戦略推進協議会において、再生可能エネルギー設備の導入状況や取組みに関する意見交換会を実施 ・有識者を招いた講演会を開催 (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入 促進事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギー導入時の活用を啓発 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	109 (109)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和4年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- 管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究については、最上地域政策研究所の第6期がスタートすることから、新型コロナの感染防止対策を徹底しつつ、研究活動を実施していくことが必要

（対応）

- 管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究
 - ⇒最上地域政策研究所について、第6期の研究テーマである「デジタル化の進展を見据えた新たな施策の展開」に沿って、専門家の支援を受けながら、現状を適確に分析するとともに年度内に具体的な課題を設定
 - ⇒研究に当たっては、新型コロナの状況を踏まえ、できる限り現地視察等現場に即した活動を行う一方、感染拡大防止措置等が発せられた場合はオンラインを活用するなど感染防止対策については柔軟に対応

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁地域政策推進費	1,868 (1,868)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,868 (1,868)		

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和4年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- コロナ禍において移動が制限される中、情報発信の重要性が高まっており、総合支庁の施策や地域情報について効果的に情報発信することが必要

（対応）

- 総合支庁の施策や地域情報の効果的な情報発信
 - ⇒最上総合支庁独自の広報媒体である広報紙「最上エコポリス通信」の発行
 - ⇒SNS「最上総合支庁公式ツイッター」を活用したタイムリーな情報発信
- 職員の情報発信力の強化
 - ⇒効果的なSNSの活用方法等に関する研修会の開催

【令和4年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁広聴広報事業費（最上）	390 (390)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「最上エコポリス通信」の隔月発行（410部） ・SNS「最上総合支庁公式ツイッター」の随時更新 ・職員向け研修会の開催
計	390 (390)		